

令和 7 年防衛省と民間企業との間の人事交流に関する報告

国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成 11 年法律第 224 号。以下「法」という。）第 24 条第 1 項において防衛省の職員の人事交流について準用する法第 23 条第 2 項の規定により、令和 7 年における防衛省と民間企業との間の人事交流に関して下記のとおり報告します。

記

・交流派遣【防衛省から民間企業に派遣】 1 件

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る法第 7 条第 2 項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	交流派遣をした日における地位	令和 7 年に変更があった場合の地位		
1	キヤノン株式会社 デジタルプリンティング 事業本部デジタルプリン ティングオフィス事業部 デジタルプリンティング オフィス事業計画推進部 デジタルプリンティング オフィス事業計画推進第 二課		防衛省 地方協力局沖縄協力課再編推進室 普天間飛行場代替施設建設事業班 調整主任	R 6. 4. 1 ～ R 8. 3. 31
	〔業務内容〕 デジタルプリンティング 製品の販売会社向け製販 調整、調達及び工場との製 販調整・生産管理			

・交流派遣【防衛省から民間企業に派遣】から復帰した件数 1 件

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和 7 年に占めていた官職等	派遣期間
1	キヤノン株式会社 イメージコミュニケーション事業本部 ICB 商品企画部 ICB 商品企画第一課	(1)防衛省 整備計画局防衛計画課業務計画第 2 班業務計画第 2 係長 R 6. 4. 1～	R 4. 4. 1 ～ R 6. 3. 31
	〔業務内容〕 レンズ交換式カメラ及び レンズ関連の商品戦略の 策定、市場情報及び競合情 報の収集・分析等	(2)防衛省 情報本部画像・地理部 R 7. 4. 1～	

・交流採用【民間企業から防衛省に採用】 6 件（雇用継続型）

① 令和 5 年に採用された件数（2 件）

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	令和 7 年 1 月 1 日における官職	令和 7 年に変更があった場合の官職		
1	防衛省 防衛政策局戦略企画参事官付戦略第 3 班部員		株式会社 N T T ドコモ 総務人事部付 （同）	R 5. 7. 1 ～ R 7. 6. 30
	〔職務内容〕 次世代情報通信技術の安全保障面における活用可能性に係る検討		〔事業内容〕 通信事業、スマートライフ事業等	
2	防衛省 人事教育局人事計画・補任課部員	R 7. 4. 1 防衛省 人事教育局人事計画・補任課人的基盤強化企画室人的基盤強化企画班部員 （併任） 防衛省 人事教育局人事計画・補任課総括班部員	住友生命保険相互会社 公法人部副長 （同）	R 5. 7. 1 ～ R 8. 3. 31
	〔職務内容〕 自衛官の人事制度に関する企画・調整及びワークライフバランスの推進に関する業務		〔事業内容〕 生命保険業	

② 令和 6 年に採用された件数（3 件）

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位 （任期中に就く地位）	任 期
	令和 7 年 1 月 1 日における官職	令和 7 年に変更があった場合の官職		
1	防衛省 整備計画局サイバー整備課デジタル化推進班 部員		キヤノン I T ソリューションズ株式会社 総務人事本部人事部付 I T スペシャリスト （同）	R 6. 4. 1 ～ R 8. 3. 31
	〔職務内容〕 防衛省の情報システムの整備及び管理業務		〔事業内容〕 S I 及びコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売	
2	防衛省 防衛政策局戦略企画参事官付戦略第 3 班部員 （併任） 防衛省 整備計画局防衛計画課 早期装備化推進室部員 （併任） 防衛装備庁 装備政策部装備政策課 課長補佐		キヤノン株式会社 渉外本部渉外センター渉外部渉外第二課 （同）	R 6. 7. 1 ～ R 8. 6. 30
	〔職務内容〕 次世代情報通信技術の安全保障面における活用可能性に係る検討		〔事業内容〕 複写機、複合機、レーザープリンター、カメラ、インクジェットプリンター、診断機器、半導体露光装置及び FPD 露光装置の開発・生産及び販売	
3	防衛省 大臣官房文書課部員		佐川急便株式会社 東京本社コンプライアンス推進部 内部統制推進課主任 （S G ホールディングス株式会社 人事部付主任）	R 6. 8. 1 ～ R 8. 7. 31
	〔職務内容〕 政策の企画・立案、国会に関する業務及び自衛隊の事故対応等危機管理業務		〔事業内容〕 グループ経営戦略策定・管理	

③ 令和 7 年に採用された件数（1 件）

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用をされた日における官職	令和 7 年に変更があった場合の官職		
1	防衛省 防衛政策局戦略企画参事官付戦略第 3 班部員（併任） 防衛省 整備計画局防衛計画課早期装備化推進室部員（併任） 防衛装備庁 装備政策部装備政策課課長補佐		株式会社 N T T ドコモ 総務人事部付 （同）	R 7. 7. 1 ～ R 9. 6. 30
	〔職務内容〕 ・次世代情報通信技術、無人アセット関連技術等の民生技術が先行した分野を中心に、関係各機関や企業等と連携し、技術進展の見通しの分析や、安全保障面における活用可能性に係る検討 ・先端技術導入に関する事業の執行（次世代情報通信技術関連、宇宙関連） ・各種先端技術の早期導入を目指し、早期装備化推進制度を活用した各機関の事業化/予算化/調達/事業遂行/各種課題対処をサポート		〔事業内容〕 通信事業、スマートライフ事業等	